

視点

2023年の日本経済



SMBC日興証券株式会社
金融経済調査部
日本担当シニアエコノミスト

みやまえ こうや
宮前 耕也氏

プロフィール

2002年東京大学経済学部卒業、大阪ガス入社。2006年財務省出向、大臣官房総合政策課調査員。2008年野村證券入社、債券アナリスト兼エコノミスト。2011年SMBC日興証券入社、エコノミスト、シニア財政アナリストを経て現職。専門は日本経済、財政。

【著書】

- ・東洋経済新報社『図説 日本の財政(平成18年度版)』(分担執筆)
- ・東洋経済新報社『図説 日本の財政(平成19年度版)』(分担執筆)
- ・エネルギーフォーラム社『アベノミクス 2020—人口、財政、エネルギー』(単著、2018年2月発行)



【定期寄稿】

- ・JBPress <https://jbpress.ismedia.jp/>
- ・中部経済新聞 ほか

＜物価高は2023年も続きそう＞

2022年の日本経済は、約40年ぶりとなる物価高に苛まれた1年となりました。全国の生鮮食品を除く消費者物価指数、いわゆるコアCPIは、2022年10月に前年比+3.6%を記録。消費税導入や増税の局面を超え、第二次石油危機後の1982年2月以来の高水準へ達しました。

2022年の物価高騰は、資源高に円安進行の影響が重なったために生じました。ウクライナ危機後、原油価格や小麦価格が高騰しました。また、インフレを抑制するため、主要国の中央銀行が金融引き締めを実施する中、日本銀行は金融緩和を継続したため、金融政策格差の拡大が意識され、円安が進行しました。資源高や円安による輸入コスト上昇を転嫁する動きが広がり、特にエネルギー価格や食料価格が大きく上昇しました。まだ発表されていませんが、2022年末に物価は4%へ迫る勢いです。

2022年秋に決定された総合経済対策により、2023年1月からは、電気代、都市ガス代の負担が軽減されます。ですが、食料価格の上昇が続いているため、物価はしばらく2%を超えそうです。

春には、多くの地域で電気代が大きく上昇しそうです。2022年に続き、2023年も物価高に苛まれる1年となる見込みです。

＜個人消費にはそろそろ向かい風が吹く＞

2022年の日本経済は、物価高に苛まれた割には、個人消費は意外にも堅調でした。家計調査をみると、6月以降、実質消費は前年を上回っています。GDP統計をみても、実質消費は7～9月期（一次速報）まで前年を上回る水準が続きました。ここで「実質」というのは、価格が上昇した影響を除いても、消費が増加しているという意味です。

2014年に消費増税や円安で物価が高騰した際は、「節約」の広がりによって個人消費が落ち込みました。では、なぜ当時と異なり、2022年は物価高騰でも消費が堅調なのでしょう？これは、コロナ禍の「制約」が徐々に和らいだためです。2020年から21年にかけては、感染が拡大するたびに緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発動され、店舗の営業に制約が課され、外出自粛ムードも強まりました。ですが、2022年以降はこれら制約が課されず、外出自粛ムードも幾分和らぎました。外食などサービス消費が回復したのみならず、外出するための衣料品の消費も持ち直しました。2022年の個人消費は、物価高による「節約」の動きよりも、コロナ禍の「制約」が和らいだことによる押し上げ圧力が強かったと言えます。

ですが、個人消費は2023年にはそろそろ向かい風が吹きそうです。各種統計をみると、実質消費はコロナ禍直前の水準まで戻りつつあります。「制約」がほぼ解消される一方で、物価高が続くことで「節約」の動きが強まりやすいため、2023年の個人消費は伸び悩む見込みです。

＜物価は経済の体温計なのか？＞

しばしば物価は「経済の体温計」と表現されますが、必ずしもそうではありません。確かに個人消費が好調であれば物価は上がりやすいという側面はありますが、円安や原油高、消費増税といったショックにより物価が急に上がれば、「節約」の動きが広がり、個人消費が冷やされるという側面もあります。「消費好調→物価上昇」という経路もあれば、「物価大幅上昇→消費不調」という真逆の経路もあります。別の言い方をすれば、前者は「良い物価上昇」、後者は「悪い物価上昇」になります。

現在は、「悪い物価上昇」の負担を和らげるため財政出動を図りつつ、「良い物価上昇」が到来するのを待って金融緩和を続けている状況と言えます。ですが、物価上昇が長引きそうのため、いよいよ金融政策の見直しが議論されることになりそうです。今年春に迎える日本銀行の総裁・副総裁の交代を機に、議論が進むか注目されます。

